

2008年10月21日

ランクセス、ブラジル無機顔料工場で、 バガスを活用したコージェネレーション設備を導入

～ CO₂ 排出量を 2010 年から実質ゼロに ～

ランクセス株式会社

ドイツの特殊化学品メーカーのランクセス(LANXESS)は、ブラジルのポルト・フェリース生産拠点で、エネルギー源にサトウキビ成分であるバガスを採用した、コージェネレーション(熱電併給)設備を導入します。バガスは、サトウキビから砂糖を製造する過程で排出される繊維状の絞りかすです。新設備は、4.5 メガワットの発電能力を持つ、蒸気と電気の併給発電施設です。2010 年に稼働予定で、同生産拠点の CO₂ 排出量は、実質ほぼゼロとなります。

バガスは、再生可能な環境に優しい原料で、燃焼時の CO₂ 排出量は、サトウキビが光合成で大気中から吸収する CO₂ を下回ります。そのため、ポルト・フェリース生産拠点でのエネルギー生産は、実質完全なカーボンニュートラルとなります。同生産拠点では、2003 年よりエネルギー源の化石燃料から再生可能原料への転換に徐々に取り組んできました。コージェネレーション設備導入により、年間の温室効果ガス排出量は、2002 年時に比べ約 44,000 トン削減することができます。

さらに、コージェネレーション設備導入により、ポルト・フェリース生産拠点では、外部のエネルギーサプライヤーに依存することなく、安定した安価な価格で、長期的なエネルギー確保を実現できます。ポルト・フェリース生産拠点があるサンパウロ地域は、ブラジルで最もサトウキビ栽培の盛んな地域のひとつで、バガスを容易に調達することが可能です。

導入されるコージェネレーション設備は、最大エネルギー効率 90%を実現する最先端の施設です。この施設は、環境に配慮した製造技術に対する、ランクセスの継続的な取り組みの表れです。ランクセスでは、持続可能な発展をグローバルに展開する上で、製造工程における資源節約の推進と環境への配慮を、戦略上重要な柱と考えています。この併給設備の導入により、ランクセスは環境保護と経済的発展の両立を図ります。

ランクセスは、新設備の導入に約 700 万ユーロを投資予定です。この投資額の一部は、二酸化炭素排出権の売却によって、調達する予定です。また新設備により、ポルト・フェリース生産拠点では新たに 12 人の雇用が創出されます。

ランクセスの無機顔料ビジネスユニットは、世界有数の酸化鉄顔料のメーカーです。同ビジネスユニットでは、酸化鉄と酸化クロム顔料を、米国、ブラジル、オーストラリア、アジア、欧州にある生産拠点で年間 35 万トン生産し、主に建設業界、表面塗装、プラスチック、紙業界に供給しています。特に酸化鉄顔料の製造では、クレフェルド(ドイツ)、金山(中国)、ポルト・フェリース(ブラジル)に、世界最大規模の酸化鉄顔料の生産プラントを運営しています。現在、ポルト・フェリース生産拠点の同部門の従業員は約 300 人で、同拠点では主に北南米市場に製品を供給しています。

ランクセスの酸化鉄顔料製品「バイフェロックス(Bayferrox®)」は、数十年間にわたり幅広い製品の着色で実績があります。ランクセスの製品群は、高品質で加工過程が容易なほか、関連基準に準拠し、環境に配慮されています。

無機顔料ビジネスユニットは、パフォーマンスケミカルズ部門(2007 年売上高:19.7 億ユーロ)に属しています。

#

このリリースは、ドイツ・レバークーゼンで 10月7日に発表されたリリースをもとに、ランクセス株式会社が発表したものです。

このリリースの原文(英語)は、以下のURLにてご参照下さい。 www.press.lanxess.com

ランクセスについて

ランクセスは、世界21カ国で事業を展開する大手特殊化学品メーカーです。2007年の総売上は66億1000万ユーロにのぼり、全世界の従業員数は約 15,200人、世界中に44の拠点を展開しています。主な事業は、プラスチック、合成ゴム、中間体、特殊化学品の開発、製造と販売です。ランクセスについての詳細は同社URLにてご確認下さい。 www.lanxess.co.jp

本件に関するお問い合わせ先:

ランクセス株式会社 経営企画/広報

佐野 公美

TEL : 03-5293-8005 FAX : 03-5219-9773

kumi.sano@lanxess.com

免責について (Forward-Looking Statement):

このニュースリリースには、ランクセス経営陣による現在の仮定と今後の予測に基づく記述があります。既知あるいは未知の各種リスクや不確定性、その他の要素により、本頁に記載された予測と弊社の今後の総合売上高、財務状況、業績の数字が異なる場合があります。弊社は、ニュースリリースの記載事項を更新、もしくは今後の出来事や進展状況に合わせ、内容を変更する義務はないものとします。

(2008-0178J)